

## 長野県市町村合併特例交付金の採択基準の緩和と予算枠の拡大について

合併特例交付金は、県合併支援プランにおいて合併市町村に対する支援として位置づけられていた重要な施策であり、合併市町村は、交付金収入を前提に、合併後のまちづくりを計画していました。

しかし、その運用にあたって、採択基準が厳しいことから交付率が極めて低く、合併後のまちづくりに支障をきたしています。

については、採択基準の緩和とともに予算枠を拡大するよう要望します。